

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	(058)239-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画経理部長 小関 智晶
【最寄りの連絡場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地(富加本部)
【電話番号】	(0574)55-0006
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画経理部長 小関 智晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	17,554,032	18,028,798	23,730,387
経常利益 (千円)	2,069,568	1,538,912	2,676,076
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,365,351	1,043,376	1,629,322
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,348,964	1,216,499	1,531,353
純資産額 (千円)	17,347,865	18,397,203	17,529,789
総資産額 (千円)	23,752,495	24,871,045	24,750,443
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	166.12	125.34	198.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	161.25	122.60	192.36
自己資本比率 (%)	72.5	73.6	70.3

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.96	46.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成28年9月に設立したKVK PHILIPPINES, INC.は昨年6月から生産を開始しておりますが、影響は軽微であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移するなか、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、住宅市場におきましては、相続対策としての賃貸住宅の建設需要が減退していることもあり、新設住宅着工戸数は全体的に減少傾向で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への“新たな価値”の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、生活スタイルが多様化し、水栓金具にも「インテリア」の一つとしてデザイン性が求められております。そうしたニーズに応え、色のバリエーション展開や、デザイン性の高い商品を積極的に商品化いたしました。

営業面では、昨年10月に多摩営業所を新設し、4支社17営業所5出張所体制で、きめ細かな営業活動を通じ、お客様の課題解決や価値づくりに努めております。

生産面では、海外第2の拠点として立ち上げたフィリピンの生産子会社は、昨年6月より生産をスタートして以来、軌道に乗り始めております。市場が求める品質・コスト・納期の実現に向け、日本・中国大連・フィリピンの各工場が連携し、それぞれの強みを磨き上げ、グローバルでのコスト競争力の高いモノづくりを推進してまいります。

本年1月には、情報システム部等を本社から富加本部へ移転し、本社は一部倉庫機能を残すのみとなりました。実質的な本社機能を全て富加本部に集約したことにより、組織間のコミュニケーションを密にし、効率的な経営につなげてまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は180億28百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面では、グループ一丸となって固定費、変動費の引き下げに努めたものの、原材料価格の高騰による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は15億25百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益は15億38百万円（前年同期比25.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億43百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

日本におきましては、企業間の価格競争による影響で市況は厳しく、売上高は179億42百万円（前年同期比1.8%増）となりました。また、継続的な固定費・変動費の引き下げに努めたものの、原材料価格の高騰による製造コストの増加分を吸収しきれず、営業利益は20億29百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

中国におきましては、販売価格の見直しにより、売上高は33億円（前年同期比6.6%増）となりました。その一方で、原材料価格の高騰及び生産量減少による製造コストの増加により、営業損失は64百万円（前年同期は営業利益2億46百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加し、248億71百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4億32百万円増加した一方で、現金及び預金が2億87百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億46百万円減少し、64億73百万円となりました。これは主に未払法人税等が3億76百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億67百万円増加し、183億97百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益10億43百万円によるものです。この結果、自己資本比率は73.6%（前連結会計年度末は70.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億88百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,500
計	23,120,500

(注)平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(2株を1株に併合)に伴う定款変更を行っております。これにより発行可能株式総数は23,120,500株減少し、23,120,500株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,338,078	8,338,078	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,338,078	8,338,078		

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(2株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行っております。これにより発行済株式総数は8,338,078株、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	8,338,079	8,338,078		2,851,952		3,020,352

(注)平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(2株を1株に併合)を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,510,000	16,510	
単元未満株式	普通株式 165,157		
発行済株式総数	16,676,157		
総株主の議決権		16,510	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が530株が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式288株が含まれております。
 3. 平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合（2株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を行っております。これにより発行済株式総数は8,338,078株、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

- (注) 1. 平成29年12月31日現在の当社保有の自己株式数は1,288株であります。
 2. 平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合（2株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を行っております。これにより発行済株式総数は8,338,078株、単元株式数は100株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470,638	4,183,621
受取手形及び売掛金	5,820,130	6,252,370
電子記録債権	3,145,480	3,009,859
商品及び製品	627,542	826,579
仕掛品	725,604	725,873
原材料及び貯蔵品	1,220,740	1,296,170
その他	537,188	429,687
貸倒引当金	5,000	4,500
流動資産合計	16,542,325	16,719,661
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,967,280	2,907,589
土地	1,806,481	1,804,115
その他(純額)	1,754,297	1,712,539
有形固定資産合計	6,528,059	6,424,244
無形固定資産		
投資その他の資産	384,769	307,108
投資有価証券	711,115	838,047
投資不動産	222,383	213,238
退職給付に係る資産	118,626	190,601
その他	243,227	178,208
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	1,295,288	1,420,031
固定資産合計	8,208,117	8,151,384
資産合計	24,750,443	24,871,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846,041	1,874,815
電子記録債務	2,832,956	2,780,550
未払法人税等	568,361	192,149
その他	1,743,711	1,485,895
流動負債合計	6,991,071	6,333,411
固定負債		
退職給付に係る負債	75,401	79,666
その他	154,179	60,764
固定負債合計	229,581	140,431
負債合計	7,220,653	6,473,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,851,952
資本剰余金	2,999,825	3,020,352
利益剰余金	11,761,822	12,409,465
自己株式	43,492	1,288
株主資本合計	17,549,579	18,280,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,262	58,297
為替換算調整勘定	63,961	61,815
退職給付に係る調整累計額	134,950	93,641
その他の包括利益累計額合計	146,650	26,472
新株予約権	126,860	90,249
純資産合計	17,529,789	18,397,203
負債純資産合計	24,750,443	24,871,045

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	17,554,032	18,028,798
売上原価	12,115,945	13,125,510
売上総利益	5,438,086	4,903,287
販売費及び一般管理費	3,418,040	3,377,436
営業利益	2,020,046	1,525,851
営業外収益		
受取利息	5,205	3,667
受取配当金	6,891	7,452
為替差益	19,552	-
受取賃貸料	23,826	30,647
貸倒引当金戻入額	1,400	500
その他	56,156	59,310
営業外収益合計	113,031	101,578
営業外費用		
売上割引	29,602	27,302
為替差損	-	43,912
その他	33,907	17,302
営業外費用合計	63,509	88,517
経常利益	2,069,568	1,538,912
特別利益		
固定資産売却益	-	6,102
退職給付制度終了益	-	266
特別利益合計	-	6,368
特別損失		
固定資産売却損	2,674	5,181
固定資産除却損	7,301	6,151
減損損失	70,003	-
特別損失合計	79,980	11,333
税金等調整前四半期純利益	1,989,587	1,533,947
法人税、住民税及び事業税	618,543	321,241
法人税等調整額	5,693	169,329
法人税等合計	624,236	490,570
四半期純利益	1,365,351	1,043,376
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,365,351	1,043,376

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,365,351	1,043,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,331	6,035
為替換算調整勘定	63,494	125,777
退職給付に係る調整額	23,776	41,309
その他の包括利益合計	16,386	173,122
四半期包括利益	1,348,964	1,216,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,348,964	1,216,499

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	230,857千円
電子記録債権	- 千円	29,537千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	523,343千円	613,878千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	164,155	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	164,479	10	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,915	11	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	183,423	11	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,484,985	69,046	17,554,032	-	17,554,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	144,065	3,025,962	3,170,028	3,170,028	-
計	17,629,051	3,095,009	20,724,060	3,170,028	17,554,032
セグメント利益	2,206,432	246,539	2,452,971	432,925	2,020,046

(注)1. セグメント利益調整額 432,925千円には、セグメント間取引消去27,766千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 460,129千円、棚卸資産の調整額 562千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては70,003千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,796,498	232,300	18,028,798	-	18,028,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	146,066	3,067,855	3,213,921	3,213,921	-
計	17,942,564	3,300,155	21,242,719	3,213,921	18,028,798
セグメント利益又は損失()	2,029,070	64,424	1,964,645	438,794	1,525,851

(注)1. セグメント利益調整額 438,794千円には、セグメント間取引消去26,275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 494,612千円、棚卸資産の調整額29,542千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	166円12銭	125円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,365,351	1,043,376
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,365,351	1,043,376
普通株式の期中平均株式数(株)	8,218,874	8,323,930
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	161円25銭	122円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	248,244	186,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

（中間配当）

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....183,423千円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

（重要な訴訟事件等）

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社（以下「原告」）から特許侵害による訴訟の提起を受けておりましたが、平成28年6月23日付にて大阪地方裁判所より原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。その後、原告が平成28年7月7日付にて知的財産高等裁判所に控訴しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

株式会社ケーブイケー

(商号 株式会社 K V K)

取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 実郎 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。